

産業経済常任委員会レポート



由比町の会議室型の議場

18年11月27日から29日、産業経済常任委員会は、県外視察研修を行いました。
はじめに、11人で議会を構成している静岡県由比町議会を訪ねました。

柔軟性を持った 小規模議会運営

由比町は静岡市に隣接しており、合併問題に揺れながらも、これまで議員定数は緩やかに法定数より少数で推移してきました。町長からも、「議員8人制」の話が飛び出すなど、定数削減には積極的な姿勢が見られました。

議員研修会の講師や、「ええじゃないかプロジェクト」で本町を訪れたこともある加藤秀樹氏主催の「構想日本フォーラム」に参加しました。「ダイナミック・インド」というテーマで、近年発展のめざましいインドの、さらなる可能性を探るフォーラムでした。

国際化が進むなか、日本にとってインドはまだまだ遠い国であり、貿易や交流でも目立たない存在と思っていました。多くの人口を抱え資源が豊富で、人材育成に力を注いでいる国事情を聞き、勉強させられました。



電源開発株の集中制御室

「工場の近代化」戦略として、葛巻工場を新増設したということでしたが、稼働生産がまだ計画の半分程度であるため、人件費など生産コストを抑える必要があるとのことでした。しかし、地元住民の雇用や産業振興の観点から、今後の生産の促進に期待し、議会として引き続き地元雇用や地域との連携を要請しました。

誘致企業を訪ね 一層の協力要請

神奈川県平塚市の守山乳業(株)本社を訪ねました。

業(株)は、高梨乳業(株)傘下の会社で、社長以下幹部職員は高梨乳業(株)から派遣されています。

食育提供食品として、学校給食に牛乳を提供していましたが、牛乳原料は地元産は30%と低く、今後の課題であると思われました。しかし、近郊に大都市を控え、消費戦略上では、今後、発展の可能性の高い企業であると感じました。

電源開発株を訪問 さらなる整備要望

中村町長も同行し、電源開発(株)の本社を訪問しました。

電源開発事業の現状の説明を受けた後、全国で事業を展開している、水力発電、火力発電などの集中制御室を視察しました。風力発電は、発電が不安定なため、集中制御はできないということでした。

町からは本町の風力発電拡充整備を要望しました。

この視察の経費は、議員1人4万円を公費負担しています。不足分(約3万円)は、議員の自己負担です。

総務教民常任委員会レポート

奈義町議会に学ぶ 議会活性化の姿勢

18年10月18日から20日、総務教民常任委員会は、県外視察研修を行いました。

はじめに、岡山県奈義町の議会運営を視察しました。

奈義町は、岡山県北東部に位置し、人口約6千700人、2千400世帯の町です。基幹産業は畜産、米、野菜を中心とした農業で、特に酪農、肉用牛、養豚を振興しています。住民投票により「合併しない」ことを選択し、現在本町同様自立の



小規模でも活発に活動する奈義町議会

まちづくりを進めており、議会は平成15年2月に議員定数を14人から10人に削減しました。

常任委員会は、議長も含めて5人ずつの2委員会を組織しており、小規模であっても、議会運営上の支障はないとのことでした。また、定例会(この一般質問は、定数削減後も変わらず、毎回約半数の議員が一般質問を行うなど、活発な議会運営がなされていました。

少人数議会を活性化させるには、個々の議員活動をより活発に行う必要があると考えられます。

奈義町は、有線放送設備が整っており、町内各世帯に議会のテレビ中継を行っていました。住民は手軽に議会の様子を知ることができ、議会内容の周知を図るために、優れた方法であると感じました。

本町議会も、1年後には10人の小規模議会となりますが、奈義町議会の活発な取り組みを参考に、小規模であっても機能的な議会運営を目指したいと感じます。

操法全国大会 6分団の勇姿

第20回消防操法全国大会は、阪神淡路大震災の復興10周年を記念して、兵庫県三木市の県立広域防災センターで開催されました。



堂々とした操法を披露した第6分団

各都道府県から自動車ポンプ24チーム、小型ポンプ23チームが出場し、本町第6分団も小型ポンプの部で競技を行いました。

応援に駆けつけた町長、議員をはじめ消防関係者、小田地区住民など約70人が見守るなか、第6分団は、岩手県代表として堂々とした操法を披露しました。残念ながら入賞には及ばなかったものの、練習の成果を大いに発揮して健闘し、本町の消防団のレベルの高さを全国に示しました。

神戸ワインの 販路拡大戦略

「神戸市立農業公園」で、特産品の販売戦略と、産業と観光の連携事例を視察しました。

神戸ワインは、100%神戸産のブドウを原料とすることにこだわっており、現在は原料のブドウ作付け面積は約303ヘクタールで、ワインの生産量は90万本に及ぶ国内最大級のワイナリーです。

ワインブームが落ち着くとともに、原料のブドウが生産過剰になったため、14年からは農家からの買い取りを制限していますが、17年にはインターネットによるオンライン販売を始めるなど、販路拡大に力を注いでいました。また、農業公園では、神戸ワインの展示販売を中心に、ホテル、レストランなども経営していますが、周辺一帯にはブドウを作付けし、産地としてのアピールにも力を入れていました。

この視察の経費は、議員1人4万円を公費負担しています。不足分(約5万円)は、議員の自己負担です。